

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	とちぎ新型コロナウイルス対応緊急助成事業
資金分配団体名:	特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク
実行団体名:	特定非営利活動法人フードバンクうつのみや
実施時期:	2021年 7月～2022年 2月
事業対象地域:	栃木県全域
事業対象者:	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて生活に困窮している栃木県内居住者、及びその家族

Version 3.2
日付： 2022/3/9

I. 事業概要

事業実施概要	<p>助成期間中のきずなセット提供プロジェクトは全7回、1400セット提供という目標に対し、全8回、1,069セットを提供した。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、対面での食品配布の実施回数が予定より少なかった分、宅配便を使用して提供を増やした。</p> <p>フードバンク団体内外に向けての勉強会を1回の開催した。</p> <p>2022年2月に、栃木県内6つのフードバンク団体の活動内容を報告誌を2000部創刊した。</p> <p>泉が丘支所の改修が完了し、居場所事業が開始できる状態になった。</p> <p>2021年12月に、宇都宮市清住に団体として3つめの食品倉庫を設置することができた。栃木県内に相談機能を有するフードバンク拠点を2か所以上設けるという目標と、冷蔵・冷凍設備の導入は不達成となった。</p>
--------	---

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>行政の支援施策の対象とならない生活困窮者を食品提供で支援するというフードバンク活動の本来的な役割は果たすことができたが、新型コロナウイルス感染症拡大により申請当初予定していた目標達成には至らなかった。</p> <p>きずなセット提供プロジェクトは配布目標件数1430には届かなかった。要因としては、きずなセットで提供する食品を寄付だけで集めることができず、不足食品を購入する必要があったため、想定よりも食料購入費がかさんでしまった。また、感染拡大により対面での生活相談機能を有した食品配布会をなかなか実施することができず、結果として本会の特徴である「総合相談支援」を活かすことができなかった。対面で行えなかった分、宅配便での食品提供に切り替えて配布を行った。</p> <p>内向き外向き勉強会の実施も4回実施予定していたが1回に留まった。</p> <p>情報誌創刊は取材開始が大幅に遅れたが、何とか期間内に発行できた。新倉庫の確保は時期が遅れたが概ね達成した。</p>
-------------------	---

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
生活困窮者	食料関連の不足	栃木県内で1,430セット以上の食品パッケージを提供することによる生活困窮者支援がなされた状態	栃木県内全域での食品パッケージ「きずなセット」提供数	栃木県内全域での「きずなセット」提供数1,430件	助成期間内に8回、1,069セットの「きずなセット」提供を実施。配布会2回：各回60-85セット、宅配6回：各回約120	1,400セットの提供を目標としていたが、予想以上に食品の確保が困難で、1,069セットに留まった。対面での配布よりも宅配の方が申込件数も多く、受け取りやすい傾向にある。60代60代の申込者の割合が少ないため、広報の仕方を検討する必要がある。
中間支援者	相談先の不足	4回の栃木県内のフードバンク内外への学習会を実施し、総合相談支援への理解・知識が深まった状態	栃木県内のフードバンク団体内外への学習会の参加人数	フードバンク団体内外の学習会への参加人数累計100名	助成期間内に学習会を1回実施。参加人数は27名。	コロナ禍の影響で対面での実施が困難であり、また、対面での実施が前提のプログラム（疑似ケース会議）としたため、開催が難しかった。
中間支援者	相談先の不足	相談機能を有したフードバンク拠点が2か所以上増えた状態	相談機能を有したフードバンク拠点の増加数	相談機能を有したフードバンク拠点が2か所以上増加	助成期間内に達成できず。	目標として厳しかった。総合相談支援のノウハウを他団体に提供すると共に、活動参加メンバーを増やすことから始めるべきであった。
生活困窮者	その他	栃木県内フードバンク団体を創刊し、2022年度以降、3ヶ月に1度発行するための準備が完了している状態	栃木県内フードバンク団体情報誌発行数	栃木県内フードバンク団体情報誌を創刊（最低1回発行）	栃木県内6つのフードバンク団体を取材し、16ページの情報誌を創刊	助成期間開始直後に着手する予定であったが、緊急事態宣言の発出などで予定が大幅に遅れた。しかし、2022年に入ってから各地への取材、編集を急ぎ創刊にこぎつけた。
中間支援者	事業実施上の困難	泉が丘支所の改修・整備が完了し、2022年度以降、食品受入体制の強化、居場所事業開始の準備が完了している状態	泉が丘支所の整備状況、及び新倉庫の運営状況	泉が丘支所の改修・整備が完了している。新倉庫の稼働が開始されている	泉が丘支所の改修・整備は全て完了。加えて、宇都宮市清住に新倉庫を設置・稼働	泉が丘支所の改修・整備に関しては概ね申請通りに完了。居場所事業の拠点として機能するようになった。また、予定より大幅に時期は遅れたが、新倉庫を確保・稼働させることができた。

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	<p>助成期間中のきずなセット提供数は前年同月の953件から1.5倍の1,430件提供。栃木県内フードバンク内外に向けての勉強会の実施により活動への理解と連携を深め、相談機能を有したフードバンク団体を最低2か所増加させる。2022年度以降、3ヶ月に1度の頻度で栃木県内のフードバンク活動・団体所属者を発刊可能。泉が丘支所、及び新倉庫の備品購入・設置・改修が完了し食品寄付受入機能強化がなされている状態。</p>
考察等	<p>今回の助成を受けて、生活困窮者支援事業を大幅に拡大することができ、食品寄付の受入容量・知名度向上の点では及第点と言える成果を残すことができた。しかし、寄付・会費を呼び掛ける営業に時間を割くことができず、2022年度は助成金・補助金を獲得することができなければ同様の規模で活動することは困難である。また、栃木県内のフードバンク団体との連携・基盤強化も十分とは言えず、大きな課題が残った。引き続き連携し、本会の総合相談支援のノウハウを提供、他団体の活動参加者が増えるための働きかけ・広報も必要である。泉が丘支所の改修・整備は完了したので、2022年度以降は活用方法を考えていきたい。情報誌の継続発行は現時点では難しい。2か月に1回発行している会報を充実させることに留意しそである。</p>

V. 活動

活動	進捗	概要
きずなセット提供プロジェクト：2021年8月以降毎月1回実施。全7回のうち2021年12月は栃木県内のフードバンク団体と連携しての同月食品配布会を実施	ほぼ計画通り	実施回数8回、提供したきずなセットは1069件となり、概ね達成と言える。しかし、12月に実施予定だった栃木県内のフードバンク団体と連携しての同月食品配布会は実施できなかった。代わりに宇都宮市内5か所で食品配布会の実施に変更となった。各回の利用者アンケートによると、ひとり親家庭の利用が50%前後、学生が20%前後、留学生が5%前後と全体の75%を占めている。また、アンケートには現在困っていることや悩んでいることを自由に記述できる欄を設けた。
内向き勉強会：総合相談支援、情報発信のノウハウを栃木県内の他フードバンク団体・県内の支援団体・活動に興味がある人に提供するために実施。	遅延あり	4回の実施を予定していたが、対面で開催する前提のプログラムとしたため、コロナ禍の影響を大きく受けて開始が遅れた上に、1回の実施に留まった。プログラム構築・予想外のオミクロン株の感染拡大により課題が残った。
外向き勉強会：行政・社会福祉協議会・民間支援団体向けに、フードバンク活動の認知度を高め困窮者へのアクセス向上など連携するために実施	遅延あり	内向き勉強会と同様の内容で行う予定だったが、前述の通り予定通りに実施することはできなかった。
栃木県内フードバンク団体の情報誌創刊：取材・聞き取り・状況把握・設置先開拓などを行い、内容を充実させた保存版となりえる情報誌を作成。	計画通り	栃木県内の6つのフードバンク団体への取材・聞き取り・状況把握を行い、16ページの情報誌を発行。非常に充実した内容となった。申請時の事業実施メンバーでは情報誌の編集が難しかったため、外部編集者への委託が必要となった。
新たな食品保管倉庫の確保：宇都宮市街地に食品倉庫を借り、食品寄付の受入キャパシティを向上。更に必要箇所の補修、冷蔵・冷凍設備の導入。	遅延あり	確保時期は2021年12月に大幅に遅れたが、宇都宮市清住に新倉庫を確保・稼働を開始。宇都宮市街地からは少し距離があるが、食品寄付キャパシティ工場としては十分。
泉が丘支所の補修・改修：泉が丘支所の地域支援拠点としての食品提供・受入機能強化と居場所事業開始前の下準備	計画通り	泉が丘支所の改修・整備は予定通りに完了。食品提供・受入機能強化、居場所事業開始のための準備は整った。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	2021年12月に予定していた、栃木県内フードバンク団体と連携しての同月食品配布会は実施できなかったが、フードバンク東北が毎月第2土曜日に定期的に食品配布会を開始。フードバンクもおかも独自に食品提供企画を開始。フードバンク日光は稼働日を増加など、栃木県内のフードバンク活動が活発化してきた。また、SDGsが叫ばれるようになったことで、企業から災害備蓄品の寄付が急増。食品寄付のキャパシティを向上させたことが功を奏した。また、今回の事業を実施したことにより、メディアに取り上げられる機会も増加し、結果として知名度向上・食品寄付量の増加・参加ボランティアの増加に繋がった。休職預金助成事業開始と同時に、宇都宮市「つながりサポート女性支援事業（生理用品の無償提供）」が始まったことにより、食品と共に生理用品の無償提供も実施できる体制ができた。
---------------------	--

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	2020年初頭から続いているコロナ禍の影響により、生活困窮者は増加の一途を辿っている。特に非正規雇用者、1人親家庭、外国人、学生の困窮が広がっている。行政の支援施策の対象とならないケースが多く、本会のような民間団体による支援が必要である。一旦収束に向かったが、オミクロン株の感染拡大により、今後も活動の幅が制限された状態で支援活動を継続しなければならない。食品を提供するのみではなく、生活状況の聴き取りを行い、受益者に寄り添った支援を行う必要がある。2022年度も総合相談支援事業と食品の確保・提供を両立しながら、寄付・会費増加による基盤強化を実施することに加え、助成金・補助金も積極的に活用していく。
-----------	---

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
栃木県済生会宇都宮病院	食品配布会での生活相談員の派遣、及び、食品寄付呼び掛け。宇都宮市の「つながりサポート女性支援事業」による生理用品の無償提供。
NPO法人 サロンみなの保健室	きずなセットを団体事務所に常備。生活困窮者に本会を紹介。健康相談が必要な受益者を紹介。健康に不安のある人への医療・精神的ケア。
NPO法人 那須高原自然学校	こどもの居場所事業を実施している宇都宮市の民間児童保育での出張ネイチャークラフト教室開催。関係性の貧困、及び体験の貧困の解消。
ちゅんちゅんこども食堂すずめす	受益者の中で、居住地が宇都宮市南部の人をこども食堂に紹介。食品配布会実施時の会場貸与。関係性の貧困、及び体験の貧困の解消。
とちぎコープ生活協同組合	栃木県内全店舗で食品寄付集めを実施。年3回ほどの店頭フードドライブ実施。未使用文房具の寄付。フードバンク活動への広報協力。

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。（精算金額と一致させる必要はありません）

事業費	直接事業費 管理的経費	計画額		実績額		執行率
		4,359,990		4,557,516		104.5%
		1,328,000		1,090,156		82.1%
合計		5,687,990		5,647,672		99.3%
補足説明	寄付・会費収入見込みをそのまま自己資金として投入しての申請となってしまうため、変更届申請書を提出し3,072,010円を削除。また、新倉庫の確保、及び改修・整備に充てていた予算は、新倉庫確保時期が遅れたために大幅に減少。減少した分を、コロナ禍による配送費の増加と、食品確保のための食料購入費に使用変更を行った。					

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	2021年9月12日：読売新聞に掲載。 2021年12月15日：下野新聞に掲載。 2021年12月19日：朝日新聞に掲載。
2.広報制作物等 当該事業費を使って制作したもの	2021年8月7日（土）の第12回きずなセット提供プロジェクトから、2022年2月11日（金・祝）の第19回までのチラシ全8回分。食品提供の際に使用する本会のロゴマーク・及び団体名が入った紙袋。きずなセット提供時に封入するチラシ印刷、団体営業用の三つ折りパンフレット印刷。栃木県内フードバンク団体を広報するための情報誌印刷・製本。
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例）	助成期間中に実施したきずなセット提供プロジェクトのチラシ全での休職預金助成金のロゴマークを使用。休職預金助成金で購入した備品に、休職預金助成金のロゴマークシールを添付。
4.報告書等	

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	整備中	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		内部通報及びコンプライアンスに関して一部整っていない事項があるがその他は整備済み。
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	未公開	
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	いいえ	定期的には行っていません。
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	いいえ	事務所で閲覧できる状態にあるがホームページへの掲載は対応予定。
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	いいえ	現在検討中。
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	いいえ	確認中。
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む)（複数選択可）	<input type="checkbox"/> 外部監査 <input checked="" type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 実施予定はない	5月に監事役生野俊美により予算執行について報告書をもとに監査実施予定。
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
8.内部通報制度は整備されていますか。	いいえ	今後整備予定。

XII. その他

自由記述